

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下川康志
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 （上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03-5765-8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 丸山尚之
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	11,918	12,480	48,388
経常利益 (百万円)	873	844	3,386
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	720	577	2,389
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	734	579	2,994
純資産額 (百万円)	18,284	20,777	20,397
総資産額 (百万円)	60,899	63,408	63,607
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	107.70	86.30	356.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	32.8	32.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経済環境は前期に引き続き概ね堅調ながらも、米中を中心とした貿易摩擦の拡大が続いており、国際間の取引に一部支障も見られました。

ステンレス業界におきましても足下の堅調な需要は継続しています。しかしながら国際的な資源価格の上昇や、国内での物価の上昇も続く中で、貿易取引の先行き不透明感もあり慎重な市場対応が求められました。

このような状況で当社グループは、第10次中期経営計画の二年目を迎え、現在の強みである高度サービスと一体化した製品の高精度高品質化を深めつつ、次のステップとするための新たな高収益事業創出活動やひとつづくりなどで製品形状や特性の更なる深化を目指しながら、確実に目標を達成するための取り組みを新創業の思いでグループ一丸となり進めております。

この結果、業績につきましては去る平成30年5月11日に発表いたしました業績予想のレンジ内で順調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて5億6千1百万円(4.7%)増収の124億8千万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べて、営業利益は6千8百万円(8.1%)減益の7億8千1百万円となり、経常利益は2千9百万円(3.3%)減益の8億4千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千3百万円(19.9%)減益の5億7千7百万円となりました。

増収減益の理由につきましては、前年同四半期連結累計期間には、原材料価格と販売価格の上昇局面でのタイムラグによりマージン率が大きくなりましたが、当第1四半期連結累計期間には原材料価格動向による販売価格は正が進みタイムラグが詰まりましたことでマージン率が適正に近づきつつあることによるもので、業績予想には織り込み済みのものです。下記セグメント別業績につきましても同様となっております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

みがき帯鋼事業

みがき帯鋼事業におきましては、外観仕様が厳格な自動車用光モール向け製品や電子部品関連向けの高精密パネ材が引き続き好調でありましたことや、みがき特殊帯鋼製品においても、主にオートマチックトランスミッションなどの自動車向けで販売を増やすことができ、また、みがき帯鋼事業全体で販売価格の適時な是正を継続して行ったことで、前年同四半期連結累計期間と比べて、売上高は2億9千6百万円(3.0%)増収の100億8千万円となり、営業利益は3千6百万円(4.2%)減益の8億5千万円となりました。

加工品事業

加工品事業におきましては、自動車用高精度異形鋼及び計測機器向けなどのファインパイプ受注で販売増ができたことで、前年同四半期連結累計期間と比べて、売上高は2億6千5百万円(12.4%)増収の23億9千9百万円となり、営業利益は1千9百万円(9.2%)減益の1億9千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億9千8百万円減少の634億8百万円となりました。

流動資産は、1千5百万円減少の318億2千8百万円となりました。これは主に、売上増により受取手形及び売掛金が8千1百万円、電子記録債権が1億2千8百万円それぞれ増加し、たな卸資産が合計で1億1千3百万円増加したものの、現金及び預金が3億2千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、1億8千3百万円減少の315億8千万円となりました。これは主に、有形固定資産が設備投資による3億1千2百万円の増加に対し減価償却による3億7千7百万円の減少等により7千4百万円減少し、投資その他の資産の繰延税金資産が8千9百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億7千7百万円減少の426億3千1百万円となりました。

流動負債は、5億4千7百万円増加の277億3千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億6千5百万円増加し、短期借入金が2億4千5百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、11億2千5百万円減少の148億9千7百万円となりました。これは主に、長期借入金が10億6千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、3億7千9百万円増加の207億7千7百万円となりました。株主資本で親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が3億7千6百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の32.1%から0.7ポイント上昇し、32.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、8千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,700,000	6,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,700,000	6,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	6,700	-	6,857	-	986

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,681,300	66,813	-
単元未満株式	普通株式 13,300	-	-
発行済株式総数	6,700,000	-	-
総株主の議決権	-	66,813	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	5,400	-	5,400	0.08
計	-	5,400	-	5,400	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,395	8,069
受取手形及び売掛金	10,580	10,662
電子記録債権	3,294	3,423
商品及び製品	4,069	4,243
仕掛品	4,065	4,068
原材料及び貯蔵品	1,162	1,100
その他	293	278
貸倒引当金	19	16
流動資産合計	31,843	31,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,793	3,759
機械装置及び運搬具（純額）	6,229	6,878
土地	16,240	16,239
その他（純額）	2,127	1,438
有形固定資産合計	28,390	28,315
無形固定資産	76	74
投資その他の資産		
投資有価証券	2,536	2,529
その他	802	702
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	3,296	3,190
固定資産合計	31,764	31,580
資産合計	63,607	63,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,168	14,534
短期借入金	8,874	9,119
賞与引当金	448	154
返品調整引当金	54	54
環境対策引当金	-	20
その他	3,640	3,850
流動負債合計	27,186	27,733
固定負債		
長期借入金	10,657	9,593
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	1,752	1,742
環境対策引当金	55	35
その他	516	485
固定負債合計	16,023	14,897
負債合計	43,209	42,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	5,955	6,332
自己株式	10	10
株主資本合計	13,789	14,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	946	961
土地再評価差額金	5,998	5,998
為替換算調整勘定	175	144
退職給付に係る調整累計額	512	493
その他の包括利益累計額合計	6,608	6,611
純資産合計	20,397	20,777
負債純資産合計	63,607	63,408

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,918	12,480
売上原価	9,730	10,336
売上総利益	2,187	2,143
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	296	304
役員報酬及び給料手当	552	576
賞与引当金繰入額	27	37
退職給付費用	36	25
減価償却費	46	47
その他	378	369
販売費及び一般管理費合計	1,337	1,361
営業利益	850	781
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	37
受取賃貸料	32	19
その他	18	40
営業外収益合計	83	98
営業外費用		
支払利息	28	26
賃貸費用	17	3
その他	14	5
営業外費用合計	60	35
経常利益	873	844
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
会員権評価損	-	1
その他	-	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	875	844
法人税、住民税及び事業税	160	181
法人税等調整額	5	84
法人税等合計	154	266
四半期純利益	720	577
親会社株主に帰属する四半期純利益	720	577

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	720	577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	14
為替換算調整勘定	13	30
退職給付に係る調整額	29	18
その他の包括利益合計	13	2
四半期包括利益	734	579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	734	579
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	524百万円	562百万円
電子記録債権	590百万円	773百万円
支払手形	174百万円	160百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	361百万円	385百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

- 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	167,366	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

- 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	200,837	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	9,784	2,134	11,918	-	11,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	308	1	310	310	-
計	10,093	2,135	12,229	310	11,918
セグメント利益	887	209	1,097	246	850

(注)1 セグメント利益の調整額 246百万円には、セグメント間取引 310百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用63百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	10,080	2,399	12,480	-	12,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	280	2	283	283	-
計	10,361	2,401	12,763	283	12,480
セグメント利益	850	190	1,040	259	781

(注)1 セグメント利益の調整額 259百万円には、セグメント間取引 283百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	107.70円	86.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	720	577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	720	577
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,694	6,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成30年5月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 200百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 30円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月29日

(注)平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 公認会計士 野 村 聡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 田 聡
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。